

日本以外では韓国、台湾、シンガポールの専門家の先生方から各地域の近況に関して説明があった。本会議の開催地である中国側の主催者・上海社会科学院から左学金院長、周海旺副所長、上海人口和計画生育委員会から謝玲麗主任、孫常敏副主任が参加され、中国、上海の実情に関して忌憚のない議論が行われた。また、今回の会議では“健康寿命とシニアの社会参加”という特別テーマが設けられ、日本大学の斎藤安彦教授より健康状態別寿命に関して問題提起がなされた。

会議では堀田力氏から人口研究に対する4つの提言があった。グローバルな視点から人口の地域間不均衡を調整する役割として国際人口移動を捉えなおす必要があるのではないか。少子高齢化は人類の歴史上でみれば限定された期間に発現する非常事態であると認識し、この期間にあっては何に代えても高齢化対策を優先すべきではないか。生産年齢人口の定義を65歳から75歳へと引き上げること。社会保障を考えるうえではケアと生きがいをセットで考えること。いずれも人口や社会保障の研究者が自問自答すべき課題ではなからうか。

会議詳細はエイジング総合研究センターの広報をご参照いただきたい。

(佐々井 司記)

欧州連合統計局 (Eurostat) ・国連欧州経済委員会 (UNECE) 将来人口推計に関する合同ワークショップ

2010年4月28～30日、リスボンのポルトガル統計局において、欧州連合統計局 (Eurostat) ・国連欧州経済委員会 (UNECE) 主催、ポルトガル統計局協賛による将来人口推計に関する標記の会議 (原題: Joint Eurostat/UNECE Work Session on Demographic Projections) が開催された。これは、将来人口推計に関する研究者、推計担当者、および将来推計のユーザーである政策担当者、統計の専門家が出席し、欧米を中心とした国レベルまたは国際レベルの人口推計の実施状況・方法論の報告、新たなアプローチや研究戦略などの討議を行うもので、1988年にスタートし、前回2007年10月に開かれたルーマニアのブカレストでの会議以来3年ぶりの開催となる。会議はVictoria Velkoff (United States) が議長に選出され、基調講演として、Ronald Hall (DG REGIO) による「地域人口変化と団結政策」、Maria Filomena Mendes (Portuguese Demographic Association) による「人口動態の変化、将来人口推計」が行われた後、個々の分野に関する11のセッションにおいて討議がなされた。

本研究からは、金子隆一人口動向研究部長、岩澤美帆室長及び筆者の三人が参加した。岩澤と金子は共著による“Explanations for regional fertility reversal after 2005 in Japan: demographic, socio-economic and cultural factors”，金子は“Applying fertility projection system to period effect analysis: an examination on recent upturn in Japan”，筆者は“Application of age-transformation approaches to mortality projection for Japan”と題する報告をそれぞれ行った。これらの個別問題を討議するセッションに続き、「人口学的推計、特に人口推計において、『フィードバックメカニズム』を組み込むことは必要か、またどの程度必要か」と題する円卓討論がなされた後、今後の進め方に関する提案が議論され、報告書の採択が行われた。今後の進め方については、次回会議を3年以内に行うこととされ、今回と同様の議題に加え、人口推計の利用者の役割や行動モデルを人口推計に応用するアプローチなどが新たな議題案として提案された。

欧州においてもわが国と同様、今後、高齢化や人口減少が社会・経済に及ぼす影響は小さくないものと考えられ、人口学研究者や推計の担当者のみならず、政策立案者をはじめとする人口推計の利用者にとっても、将来人口推計の精度や信頼性の向上は関心が高いものと考えられる。本ワークショップは、これらの者が一堂に会して科学的な方法論や先端的な技術に関する討議に参加する

という点で、意義が高いものとの印象を持った。現在、残念ながら、わが国において同様の議論が活発に行われているとは必ずしもいえない状況にある。本会議への参加を通じ、今後、わが国においても、人口推計に関する研究者と利用者が一体となり、推計に関する科学的な方法論からその利活用法に到るまでの包括的な議論を行うことのできる機会があることが望ましいのではないかと感じた。

(石井 太記)

日中韓による高齢者家庭保健及び公共支援サービスに関するセミナー

2010年4月29日と30日の両日、中国北京市において標記のセミナーが開催された。このセミナーは2008年12月に開催された日中韓三カ国首脳会議において、中国の温家宝総理が「日中韓による高齢者家庭保健及び公共支援サービス」について協力をするように呼びかけ、日中韓の合意に基づいて実現したセミナーである。

このセミナーの背景には、東アジア三カ国が現在深刻な少子高齢化問題に直面し、今後も超高齢化の進展といった似通った人口動向にあるからに他ならない。そのために、このセミナーでは第一に、三カ国の政府間・研究者間の高齢者を対象とする保健福祉サービスや公共サービス分野に関する相互理解を深め、今後の継続的な連携を行う。第二に、この分野の各国の経験と取り組みに関した交流を促進する。そして第三に、この分野の今後の協力関係について共通認識を図り、三カ国間協力の合意文書を作成することを目的として開催された。日本からは、宮島厚生労働省老健局長、勝又同省健康局保健指導官、ならびに高橋国立社会保障・人口問題研究所副所長が参加した。

セミナーは、大きく分けて三つのセッションが行われ、最初のセッションでは「人口及び高齢化対応」という共通テーマで、中国側から「人口問題の総合的解決と人口高齢化への対策」、また、韓国側より「高齢化の現状と関連対策」と題する報告があった。そして日本側から「日本の少子化と長寿化の帰結：人口減少と超高齢化社会」と題する報告を高橋が行った。セミナーの第二セッションでは、「高齢者の健康とサービス」という共通テーマでそれぞれ三カ国が報告を行い、報告に基づく討議が行われた。また、第三セッションでは、「高齢者家庭保健及び公共支援サービスに関する事例報告」と出して、各国が行っている具体的な施策の事例が紹介され、討議が行われた。

最終日のセミナーでは、現在中国で行われている高齢者保健福祉サービスの具体的事例の視察も行われ、最後に再び三カ国の本テーマに関する討議を行いセミナーを終了した。

(高橋重郷記)